

第10 特別会計

1 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	6,920,133,000	6,980,950,039	6,849,178,695	88.0	2,208,061	129,563,283	99.0	98.1
29	8,070,676,000	7,903,357,818	7,778,885,357	99.2	1,402,079	123,070,382	96.4	98.4
28	7,974,364,000	7,967,186,518	7,841,334,862	97.1	4,482,858	121,368,798	98.3	98.4
対前年比	△ 1,150,543,000	△ 922,407,779	△ 929,706,662	-	805,982	6,492,901	-	△ 0.3
増減率	△ 14.3	△ 11.7	△ 12.0	-	57.5	5.3	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は9億2,970万6,662円(12.0%)の減少となっている。主な要因は、平成30年度からの制度改正により主な公費が島根県から交付される一方で、今まで市町村ごとに交付されていた前期高齢者交付金、療養医療給付費等交付金等が島根県の国保特別会計の歳入となり、共同事業の終了により共同事業給付金が交付されなくなったためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
国民健康保険料	1,000,578,510	945,146,632	△ 55,431,878	△ 5.5
国庫支出金	1,282,947,852	0	△ 1,282,947,852	皆減
県支出金	246,648,669	5,000,953,592	4,754,304,923	1,927.6
前期高齢者交付金	2,892,879,505	0	△ 2,892,879,505	皆減
共同事業交付金	1,335,463,140	0	△ 1,335,463,140	皆減
繰入金	620,917,663	627,009,427	6,091,764	1.0
一般会計繰入金	620,553,478	627,009,427	6,455,949	1.0
保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	210,069,845	209,148,540	△ 921,305	△ 0.4
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	110,395,758	108,357,989	△ 2,037,769	△ 1.8
職員給与費等繰入金	120,311,375	124,492,941	4,181,566	3.5
出産育児一時金等繰入金	4,990,062	3,108,604	△ 1,881,458	△ 37.7
財政安定化支援事業繰入金	94,024,000	96,848,000	2,824,000	3.0
その他一般会計繰入金	80,762,438	85,053,353	4,290,915	5.3
基金繰入金(財政調整基金繰入金)	364,185	0	△ 364,185	皆減
繰越金	278,931,517	265,664,389	△ 13,267,128	△ 4.8

収入済額の主なものは、国民健康保険料9億4,514万6,632円、県支出金50億95万3,592円となっている。一般会計からの繰入金

6億2,700万9,427円は、主に職員給与費等繰入金、その他一般会計繰入金（国保直診運営費補助分）等の増加により前年度より645万5,949円（1.0%）増加している。

歳 出

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
30	6,920,133,000	6,803,595,302	90.6	0	116,537,698	45,583,393	98.3
29	8,070,676,000	7,513,220,968	99.3	0	557,455,032	265,664,389	93.1
28	7,974,364,000	7,562,403,345	94.0	0	411,960,655	278,931,517	94.8
対前年比	△ 1,150,543,000	△ 709,625,666	-	0	△ 440,917,334	△ 220,080,996	5.2
増減率	△ 14.3	△ 9.4	-	-	△ 79.1	△ 82.8	-

前年度に比べ、支出済額は7億962万5,666円（9.4%）の減少となっている。主な要因は、平成30年度からの制度改正により県への「国保事業費納付金」が創設された一方で、市町村ごとに負担していた後期高齢者支援金等や介護納付金及び共同事業拠出金がなくなったことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円・%）

主 な 項 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	4,831,017,970	4,767,791,065	△ 63,226,905	△ 1.3
国保事業費納付金	0	1,500,197,384	1,500,197,384	皆増
医療給付費	0	1,131,658,578	1,131,658,578	皆増
後期高齢者支援金	0	296,851,315	296,851,315	皆増
介護納付金	0	71,687,491	71,687,491	皆増
後期高齢者支援金等	598,149,638	0	△ 598,149,638	皆減
介護納付金	187,536,128	0	△ 187,536,128	皆減
共同事業拠出金	1,358,856,088	1,057	△ 1,358,855,031	皆減
財政調整基金積立金	161,229,416	161,491,186	261,770	0.2

支出済額の主なものは、保険給付費47億6,779万1,065円、国保事業納付金15億19万7,384円となっている。なお、財政調整基金への積立金は1億6,149万1,186円であり、前年度に比べ26万1,770円（0.2%）増加しているが、条例に基づき平成29年度決算余剰金と運用利子を積み立てたものである。

ア 医療給付の状況

平成 30 年度の一般被保険者は 7,315 世帯 1 万 646 人で、前年度に比べ 26 世帯 (0.4%) 減少し、172 人 (1.6%) 減少している。被保険者 1 人当たり費用 (療養給付費及び療養費 [市の支出した保険額]) は 38 万 2,711 円で、前年度に比べ 5,055 円 (1.3%) の増加となっている。

また、退職被保険者は、70 世帯 80 人で、前年度に比べ 145 世帯 (67.4%)、173 人 (68.4%) の減少となっている。被保険者 1 人当たり費用は (療養給付費及び療養費 [市の支出した保険額]) 29 万 758 円で、前年度と比べ 2 万 3,586 円 (7.5%) の減少となっている。これは、退職者医療制度が平成 26 年度をもって廃止され、被保険者の新規適用がなくなったためである。

なお、全体での被保険者 1 人当たりの費用は 38 万 2,025 円で、前年度に比べ 5,815 円 (1.5%) の増加となっている。

区 分	一 般	退 職
世帯数 (年平均)	7,315世帯	70世帯
対前年度比較	△26世帯 (0.4%減)	△145世帯 (67.4%減)
人数 (年平均)	10,646人	80人
対前年度比較	△172人 (1.6%減)	△173人 (68.4%減)
被保険者 1 人当たり費用 (療養給付費及び療養費 [市の支出した保険額])	382,711円	290,758円
対前年度比較	5,055円 (1.3%増)	△23,586円 (7.5%減)
全体での被保険者 1 人当たり費用 (療養給付費及び療養費 [市の支出した保険額])	382,025円	
対前年度比較	5,815円 (1.5%増)	

イ 国民健康保険料（税）の決算状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険料	30 現年分	907,646	955,164,100	923,743,849	96.7	8,800	31,411,451
	滞納繰越分	30,201	120,230,998	21,402,783	17.8	2,132,761	96,695,454
	29 現年分	994,475	1,005,872,600	969,663,862	96.4	26,100	36,182,638
	滞納繰越分	30,852	117,646,787	30,914,648	26.3	1,375,979	85,356,160
	28 現年分	1,047,654	1,050,947,800	1,011,810,030	96.3	18,600	39,119,170
	滞納繰越分	14,610	117,437,275	32,274,800	27.5	4,464,258	80,698,217
増減額	現年分	△ 86,829	△ 50,708,500	△ 45,920,013	0.3	△ 17,300	△ 4,771,187
	滞納繰越分	△ 651	2,584,211	△ 9,511,865	△ 8.5	756,782	11,339,294
国民健康保険税	30 現年分	0	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	0	66,500	0	0.0	66,500	0
	29 現年分	0	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	0	66,500	0	0.0	0	66,500
	28 現年分	0	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	0	66,500	0	0.0	0	66,500
増減額	現年分	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	66,500	△ 66,500
平成30年度	現年分	907,646	955,164,100	923,743,849	96.7	8,800	31,411,451
	滞納繰越分	30,201	120,297,498	21,402,783	17.8	2,199,261	96,695,454
総計	計	937,847	1,075,461,598	945,146,632	87.9	2,208,061	128,106,905
平成29年度	総計	1,025,327	1,123,585,887	1,000,578,510	89.1	1,402,079	121,605,298

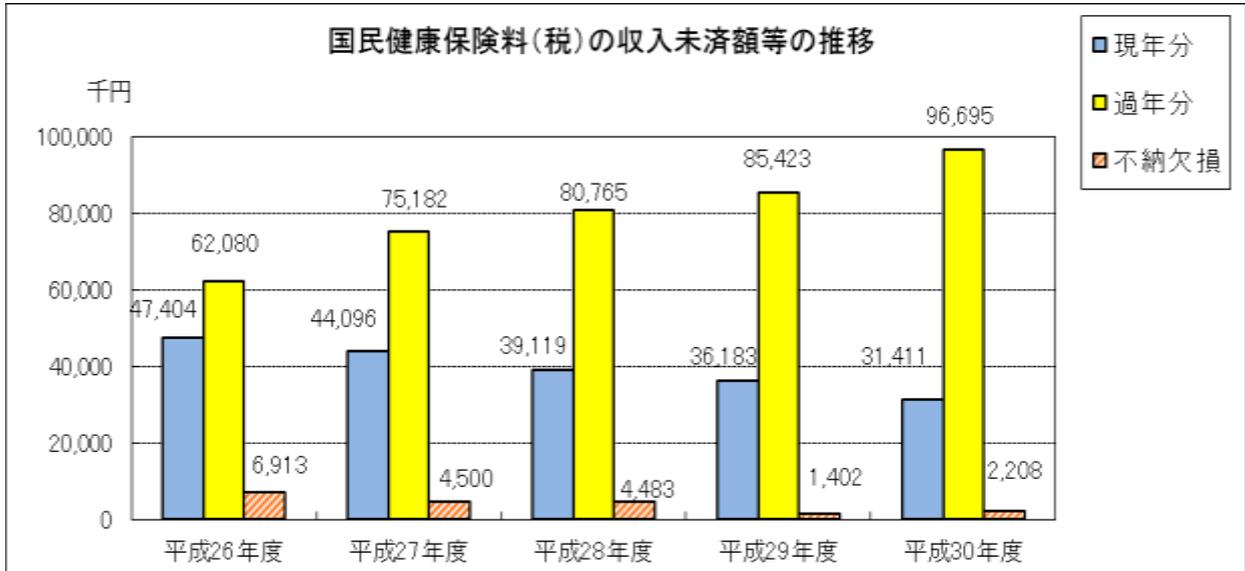
（注）収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

国民健康保険料（税）の当年度収入率は87.9％で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

収入未済額は前年度に比べ、650万1,607円（5.3％）の増加となっている。

滞納整理については、現年度分を重点的に取組み、滞納繰越件数を増加させない方針とし、現年の収納率は0.3ポイント上がった。しかしながら、滞納繰越分は8.5ポイント低下し、前年度より収入未済額が増加し、結果として全体の収納率は低下している。滞納繰越分の困難案件対策は、徴収指導員に相談を行い、指導・助言受けるとともに、電話催告、給与、預金等の差押等の対応を取っているとのことであったが、国民健康保険は自営業者、年金生活者等低所得加入者が多いため、個々の滞納者の状況に応じた滞納整理を検討され、地道に未納額の縮減に向け、より一層努力されたい。

なお、国民健康保険料（税）の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。



ウ 国民健康保険料(税)の差押状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

年 度	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成30年度	91	20,792,672	0	0	0	0	1	69,100	92	20,861,772
平成29年度	92	33,957,459	1	1,387,140	2	526,800	0	0	95	35,871,399
平成28年度	114	29,433,885	0	0	1	5,300	1	16,900	116	29,456,085

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。（実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄（P38）参照。）

差押は債権（預貯金等）を中心に、当年度延べ件数 92 件、延べ滞納額 2,086 万 1,772 円について実施して、前年度に比べ件数では 3 件（3.2%）減少し、金額では 1,500 万 9,627 円（41.8%）減少している。

エ 国民健康保険料（税）の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年比（増減）	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険料	8	1,402,079	17	2,141,561	9	739,482
①本人死亡	4	1,045,279	0	0	△ 4	△ 1,045,279
②生活困窮	0	0	1	114,600	1	114,600
③出国	2	252,600	2	19,200	0	△ 233,400
④所在不明	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	0	0	1	226,965	1	226,965
⑥収監	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	0	0	0	0	0	0
⑧その他	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	2	104,200	13	1,780,796	11	1,676,596
国民健康保険税	0	0	1	66,500	1	66,500
合 計	8	1,402,079	18	2,208,061	10	805,982

※国民健康保険料の消滅時効は2年
国民健康保険税の消滅時効は5年

国民健康保険料（税）の不納欠損は、生活困窮、出国、生活保護などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度は18件で、前年度に比べ10件（125.0%）増加し、不納欠損額は220万8,061円で、前年度に比べ80万5,982円（57.5%）増加している。

税と同様に不納欠損の処理にあたっては、副市長をトップとした不納欠損処分認定審査会において、処分が決定されており、今後も引き続き慎重かつ厳正な審査に努められたい。

オ 保健事業について

特定健康診査・人間ドック助成

（単位：人）

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特 定 健 診	対象者	9,465	9,130	8,703	8,682	8,391
	受診者	4,562	4,597	4,196	4,057	3,998
1日外来人間ドック	応募者	463	379	339	343	322
	受診者	297	298	295	299	297
脳 ド ッ ク	応募者	532	519	423	340	289
	受診者	428	428	362	305	262
合 計	受診者	5,287	5,323	4,853	4,661	4,557

〔今後の国民健康保険について〕 保険年金課 回答

「広域化」の動向及び国民健康保険財政調整基金のあり方について

平成 30 年度から開始された国民健康保険の都道府県単位化については、保険者及び被保険者とも混乱なく円滑に制度移行できたものとするが、その一方で制度改正に伴う市町村の事務量は減少するどころか増加しており、事務の統一化・標準化による事務負担軽減に向けた検討が急務となっている。

制度改正後、島根県が示す標準保険料率を参考として県下それぞれで設定されている保険料率については、スケジュールを定めた上で、一本化に向けた議論を進めることを県に要請している。一部反対する保険者もあるが、大筋は一本化に賛成している。

制度改正後の財政調整基金については、各市町村が引き続き保有し、国民健康保険料の引上げ抑制や、国保事業費納付金の支払いに充てる保険料に不足が生じた場合の補填、保健事業への充当などに活用することとなる。

今後とも、人口減少などによる保険料収入の減少が懸念される中、加入者の高齢化などによる医療費の増加が見込まれることから、引き続き国民健康保険事業の基盤安定と健全性の維持に努めるよう望むものである。

なお、平成 30 年度から国民健康保険事業における財政運営の主体が島根県に移行されたことから、県と十分に連携を図りながら、本市が担う事務事業等を円滑に実施するよう努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	264,247,000	251,503,724	251,503,724	100.4	0	0	95.2	100.0
29	260,844,000	250,472,321	250,472,321	92.8	0	0	96.0	100.0
28	285,440,000	269,955,703	269,955,703	88.7	0	0	94.6	100.0
対前年比	3,403,000	1,031,403	1,031,403	-	0	0	-	0.0
増減率	1.3	0.4	0.4	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額は103万1,403円(0.4%)増加している。主な要因は、外来患者数が減少したことによる診療収入621万7,597円(3.8%)の減少に対し、国保会計(事業勘定)繰入金745万6,536円(9.2%)が増加したことによる。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
診療収入	164,058,860	157,841,263	△6,217,597	△3.8
繰入金	81,039,200	88,495,736	7,456,536	9.2

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
30	264,247,000	251,503,724	100.4	0	12,743,276	0	95.2
29	260,844,000	250,472,321	92.8	0	10,371,679	0	96.0
28	285,440,000	269,955,703	88.7	0	15,484,297	0	94.6
対前年比	3,403,000	1,031,403	-	0	2,371,597	0	△0.8
増減率	1.3	0.4	-	-	22.9	-	-

前年度に比べ、支出済額は103万1,403円(0.4%)の増加となっている。医業費が702万8,118円(11.2%)減少したが、施設管理費が805万9,521円(4.6%)増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設管理費	175,504,407	183,563,928	8,059,521	4.6
医業費	62,631,986	55,603,868	△ 7,028,118	△ 11.2
公債費	12,335,928	12,335,928	0	0.0
長期債元金	11,837,060	12,026,950	189,890	1.6
長期債利子	498,868	308,978	△ 189,890	△ 38.1

当年度の各診療状況は、診療件数1万7,595件、診療収入1億5,784万1,263円となっている。

各診療所の診療件数、診療収入及び1日当たりの診療件数については、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	828	838	10	1.2
	診療収入	7,583,850	6,213,909	△ 1,369,941	△ 18.1
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	3,474	3,632	158	4.5
	診療収入	57,940,623	48,413,160	△ 9,527,463	△ 16.4
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	5,899	5,809	△ 90	△ 1.5
	診療収入	44,567,974	47,648,352	3,080,378	6.9
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	7,195	7,316	121	1.7
	診療収入	53,966,413	55,565,842	1,599,429	3.0
合 計	診療件数	17,396	17,595	199	1.1
	診療収入	164,058,860	157,841,263	△ 6,217,597	△ 3.8

(単位：件・日)

施 設 名	1日当たりの件数	診療日数
国民健康保険大麻診療所	5.8	143
国民健康保険波佐診療所(小国を含む)	10.1	359
国民健康保険あさひ診療所	20.1	289
国民健康保険弥栄診療所	27.6	265

(注) 件数は小数点以下第2位を切り捨てている。

(3) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	38,568,000	36,738,931	36,388,931	89.8	0	350,000	94.4	99.0
29	38,011,000	40,861,695	40,511,695	36.6	0	350,000	106.6	99.1
28	113,015,000	111,169,682	110,809,682	202.4	0	360,000	98.0	99.7
対前年比	557,000	△ 4,122,764	△ 4,122,764	-	0	0	-	△ 0.1
増減率	1.5	△ 10.1	△ 10.2	-	-	0.0	-	-

前年度に比べ、収入済額は 412 万 2,764 円 (10.2%) 減少している。

主な要因は、利用券の販売収入が減少したことにより、駐車場使用料が 56 万 610 円 (9.6%) 減少し、また、消費税還付金 380 万 317 円が皆減したためである。

収入未済額は 35 万円で、前年度と同額である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
駐車場使用料 (自動販売機敷地使用料含む)	5,852,540	5,291,930	△ 560,610	△ 9.6
駐車場納付金 (指定管理者納付金)	30,808,833	27,795,892	△ 3,012,941	△ 9.8
基金繰入金	0	380,016	380,016	皆増

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
30	38,568,000	36,363,429	96.7	0	2,204,571	25,502	94.3
29	38,011,000	37,616,104	34.0	0	394,896	2,895,591	99.0
28	113,015,000	110,772,372	212.6	0	2,242,628	37,310	98.0
対前年比	557,000	△ 1,252,675	-	0	1,809,675	△ 2,870,089	△ 4.7
増減率	1.5	△ 3.3	-	-	458.3	△ 99.1	-

前年度に比べ、支出済額は 125 万 2,675 円 (3.3%) 減少している。主な要因は、一般会計繰出金 302 万 7 千円が皆減となったためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
一般会計繰出金	3,027,000	0	△ 3,027,000	皆減
公課費	0	2,627,900	2,627,900	皆増
財政調整基金積立金	3,550,005	2,921,093	△ 628,912	△ 17.7
施設維持管理費	13,035,963	12,811,300	△ 224,663	△ 1.7
栄町駐車場	674,020	473,090	△ 200,930	△ 29.8
駅前駐車場	652,192	0	△ 652,192	皆減
道分山立体駐車場	11,709,751	12,338,210	628,459	5.4
公債費	18,003,136	18,003,136	0	0.0
長期債元金	16,690,777	16,958,898	268,121	1.6
長期債利子	1,312,359	1,044,238	△ 268,121	△ 20.4

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

駐車場利用状況

(単位：台・円)

駐車場名称	平成29年度		平成30年度		対前年度比較(台数)		対前年度比較(金額)	
	駐車台数	利用料	駐車台数	利用料	増減台数	増減率	増減額	増減率
栄町	21,969	3,900,433	19,921	4,053,707	△ 2,048	△ 9.3	153,274	3.9
駅前	51,672	6,916,251	—	—	△ 51,672	皆減	△ 6,916,251	皆減
道分山立体	85,676	40,965,552	87,776	42,186,475	2,100	2.5	1,220,923	3.0
合計	159,317	51,782,236	107,697	46,240,182	△ 51,620	△ 32.4	△ 5,542,054	△ 10.7

(注) 駐車台数は、一般駐車(無料時間利用者も含む)と定期駐車(毎月の契約台数を1台とする年間延べ台数)の合計台数。また、利用料は指定管理者の利用料収入額で計上。そのため、平成29年度の収入額を変更して掲載している。

駅前駐車場の廃止により、前年度に比べ駐車台数は5万1,620台(32.4%)減少し、利用料は554万2,054円(10.7%)減少している。

内訳をみると、栄町駐車場は、台数が減少しているが利用料が増加している。長時間の利用が多かったと思われるとのことであったが、原因及び利用傾向について研究されたい。また、道分山立体駐車場は、台数、利用料とも増加している。

平成29年度から3年の指定期間で指定管理者制度を導入され、令和元年度が現指定管理者による最終年度となるが、今後も指定管理制度を導入し管理運営を行う場合には、指定管理者による適切な管理運営がなるよう所管課として更なる利用促進につながるような指導に努められたい。

(4) 公設水産物仲買売場特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	18,686,000	18,423,153	18,423,153	101.5	0	0	98.6	100.0
29	18,369,000	18,149,299	18,149,299	94.2	0	0	98.8	100.0
28	18,093,000	19,266,692	19,266,692	100.6	0	0	106.5	100.0
対前年比	317,000	273,854	273,854	-	0	0	-	0.0
増減率	1.7	1.5	1.5	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額は27万3,854円(1.5%)の増加となっている。主な要因は繰越金66万9,736円(36.2%)が増加したことによる。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
水産物仲買売場使用料	16,258,000	15,840,000	△418,000	△2.6
繰越金	1,851,331	2,521,067	669,736	36.2

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
30	18,686,000	15,820,385	101.2	0	2,865,615	2,602,768	84.7
29	18,369,000	15,628,232	89.7	0	2,740,768	2,521,067	85.1
28	18,093,000	17,415,361	104.6	0	677,639	1,851,331	96.3
対前年比	317,000	192,153	-	0	124,847	81,701	△0.4
増減率	1.7	1.2	-	-	4.6	3.2	-

前年度に比べ、支出済額は19万2,153円(1.2%)の増加となっている。主な要因は、平成29年度の剰余金が多かったため財政調整基金積立金71万6,153円(38.4%)が増額となったためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
水産物仲買売場費	15,628,232	15,820,385	192,153	1.2
水産物仲買売場維持管理費	13,761,232	13,237,232	△524,000	△3.8
財政調整基金積立金	1,867,000	2,583,153	716,153	38.4

(5) 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	746,568,000	739,590,773	738,070,530	97.4	109,955	1,410,288	98.9	99.8
29	770,001,000	759,511,790	758,070,235	103.4	0	1,441,555	98.5	99.8
28	741,978,000	734,205,161	732,891,188	98.8	0	1,313,973	98.8	99.8
対前年比	△ 23,433,000	△ 19,921,017	△ 19,999,705	-	109,955	△ 31,267	-	0.0
増減率	△ 3.0	△ 2.6	△ 2.6	-	皆増	△ 2.2	-	-

前年度に比べ、収入済額は1,999万9,705円(2.6%)の減少となっている。主な要因は、平成29年度の特殊要因である消費税還付金1,094万5,918円(皆減)、国庫補助金が1,335万円(20.7%)、市債が2,040万円(8.3%)減少となったことによる。

収入未済額は141万288円で、前年度に比べ3万1,267円(2.2%)減少している。その内訳は、公共下水道事業費負担金(受益者負担金現年分)16万9,882円、公共下水道事業費負担金(受益者負担金滞納繰越分)52万8,682千円、公共下水道施設使用料54万57円、過年度分公共下水道施設使用料17万1,667円である。不納欠損額は10万9,955円で、過年度分公共下水道施設使用料の会社倒産及び本人死亡によるものである。

なお、今年度も翌年度繰越額はなし。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
公共下水道事業使用料	91,960,430	91,631,152	△ 329,278	△ 0.4
国庫支出金	64,400,000	51,050,000	△ 13,350,000	△ 20.7
一般会計繰入金	338,032,490	363,031,704	24,999,214	7.4
市債	244,600,000	224,200,000	△ 20,400,000	△ 8.3

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
30	746,568,000	737,896,466	97.3	0	8,671,534	174,064	98.8
29	770,001,000	758,020,777	103.5	0	11,980,223	49,458	98.4
28	741,978,000	732,693,117	98.8	0	9,284,883	198,071	98.7
対前年比	△ 23,433,000	△ 20,124,311	-	0	△ 3,308,689	124,606	0.4
増減率	△ 3.0	△ 2.7	-	-	△ 27.6	251.9	-

前年度に比べ、支出済額は2,012万4,311円(2.7%)の減少となっている。主な要因は、公共下水道建設費(浜田地区地区下水道整備事業及び長寿命化改修事業)2,823万296円(16.1%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

主な項目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	88,164,515	84,548,224	△3,616,291	△4.1
公共下水道建設費	175,258,580	147,028,284	△28,230,296	△16.1
公債費	440,287,557	455,028,882	14,741,325	3.3
長期債元金	377,876,190	397,228,090	19,351,900	5.1
長期債利子	62,411,367	57,800,792	△4,610,575	△7.4

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位:戸・人・%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供用開始	戸数	2,869	2,941	2,989	3,039	3,063
	人口	6,065	6,293	6,445	6,479	6,428
水洗化	接続戸数	1,959	2,013	2,071	2,104	2,144
	接続率(水洗化率)戸数	68.3	68.4	69.3	69.2	70.0
	接続人口	4,150	4,331	4,619	4,635	4,625
	接続率(水洗化率)人口	68.4	68.8	71.7	71.5	72.0

(6) 農業集落排水事業特別会計 歳入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	685,100,000	679,913,387	679,198,627	103.6	0	714,760	99.1	99.9
29	659,687,000	656,479,833	655,843,507	106.4	0	636,326	99.4	99.9
28	622,168,000	617,039,390	616,329,579	104.8	44,014	665,797	99.1	99.9
対前年比	25,413,000	23,433,554	23,355,120	-	0	78,434	-	0.0
増減率	3.9	3.6	3.6	-	-	12.3	-	-

前年度に比べ、収入済額は2,335万5,120円(3.6%)の増加となっている。主な要因は、警報システム統合事業、公債費の増による一般会計繰入金3,953万7,707円(12.7%)等の増加のためである。

収入未済額は71万4,760円で、前年度に比べ7万8,434円(12.3%)増加している。その内訳は、農業集落排水事業費分担金(受益者分担金滞納繰越分)7万5千円、農業集落排水施設使用料47万8,352

円及び過年度分農業集落排水施設使用料 16 万 1,408 円である。

なお、今年度も不納欠損及び翌年度繰越額はなし。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
農業集落排水事業使用料	84,385,532	82,659,692	△ 1,725,840	△ 2.0
農業集落排水事業費分担金	1,456,600	2,016,000	559,400	38.4
県補助金	20,210,000	8,820,000	△ 11,390,000	△ 56.4
一般会計繰入金	312,296,071	351,833,778	39,537,707	12.7
市債	231,000,000	233,700,000	2,700,000	1.2

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
30	685,100,000	679,027,582	103.6	0	6,072,418	171,045	99.1
29	659,687,000	655,732,960	106.4	0	3,954,040	110,547	99.4
28	622,168,000	616,095,945	104.8	0	6,072,055	233,634	99.0
対前年比	25,413,000	23,294,622	-	0	2,118,378	60,498	△ 0.3
増減率	3.9	3.6	-	-	53.6	54.7	-

前年度に比べ、支出済額は 2,329 万 4,622 円 (3.6%) の増加となっている。主な要因は、施設の維持管理更新等のため、警報システム統合事業 733 万 4,280 円 (皆増)、長寿命化改修事業費 797 万 1 千円 (皆増)、公債費 2,321 万 5,697 円 (4.8%) が増加したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	115,932,602	105,603,193	△ 10,329,409	△ 8.9
農業集落排水建設費	16,420,320	20,410,440	3,990,120	24.3
公債費	481,410,654	504,626,351	23,215,697	4.8
長期債元金	413,362,942	442,633,849	29,270,907	7.1
長期債利子	68,047,712	61,992,502	△ 6,055,210	△ 8.9

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供用開始	戸 数	2,160	2,168	2,168	2,169	2,175
	人 口	5,438	5,315	5,232	5,110	5,013
水洗化	接続戸数	1,635	1,681	1,702	1,721	1,743
	接続率(水洗化率) 戸数	75.7	77.5	78.5	79.3	80.1
	接続人口	4,095	4,090	4,075	4,009	3,960
	接続率(水洗化率) 人口	75.3	77.0	77.9	78.5	79.0

(7) 漁業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	46,597,000	45,788,599	45,769,159	94.1	0	19,440	98.2	99.9
29	49,814,000	48,661,949	48,655,469	97.9	0	6,480	97.7	99.9
28	52,824,000	49,720,269	49,678,220	93.3	0	42,049	94.0	99.9
対前年比	△ 3,217,000	△ 2,873,350	△ 2,886,310	-	0	12,960	-	0.0
増減率	△ 6.5	△ 5.9	△ 5.9	-	-	200.0	-	-

前年度に比べ、収入済額は288万6,310円(5.9%)減少している。主な要因は、公債費の減少による一般会計繰入金177万1,562円(5.2%)が減少したことによる。

収入未済額1万9,440円は漁業集落排水処理施設使用料で、前年度に比べ1万2,960円(200.0%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
漁業集落排水事業使用料	13,623,979	13,152,241	△ 471,738	△ 3.5
一般会計繰入金	34,375,990	32,604,428	△ 1,771,562	△ 5.2

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
30	46,597,000	45,760,659	94.1	0	836,341	8,500	98.2
29	49,814,000	48,648,589	97.9	0	1,165,411	6,880	97.7
28	52,824,000	49,678,220	93.4	0	3,145,780	0	94.0
対前年比	△ 3,217,000	△ 2,887,930	-	0	△ 329,070	1,620	0.5
増減率	△ 6.5	△ 5.9	-	-	△ 28.2	23.5	-

前年度に比べ、支出済額は 288 万 7,930 円 (5.9%) 減少している。主な要因は、施設維持管理費 (維持修繕工事等) が 192 万 6,532 円 (12.5%)、公債費が 82 万 8,965 円 (2.5%) 減少したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	15,396,760	13,470,228	△ 1,926,532	△ 12.5
公債費	32,803,380	31,974,415	△ 828,965	△ 2.5
長期債元金	26,783,795	26,527,682	△ 256,113	△ 1.0
長期債利子	6,019,585	5,446,733	△ 572,852	△ 9.5

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供用開始	戸 数	495	495	496	496	496
	人 口	903	879	865	830	812
水洗化	接続戸数	417	417	418	418	419
	接続率 (水洗化率) 戸数	84.2	84.2	84.3	84.3	84.5
	接続人口	837	831	828	797	782
	接続率 (水洗化率) 人口	92.7	94.5	95.7	96.0	96.3

(8) 生活排水処理事業特別会計 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	58,788,000	56,233,613	56,176,163	100.6	0	57,450	95.6	99.9
29	58,935,000	55,930,854	55,860,262	103.8	0	70,592	94.8	99.9
28	56,105,000	53,835,869	53,789,564	60.6	0	46,305	95.9	99.9
対前年比	△ 147,000	302,759	315,901	-	0	△ 13,142	-	0.0
増減率	△ 0.2	0.5	0.6	-	-	△ 18.6	-	-

前年度に比べ、収入済額は 31 万 5,901 円 (0.6%) の増加となっている。主な要因は個別浄化槽使用料が 79 万 2,611 円 (4.4%)、諸収入が 104 万 6,895 円 (94.3%) 減少したものの、施設維持管理費等に充てる一般会計繰入金が 241 万 3,235 円 (6.6%) 増加したためである。

収入未済額 5 万 7,450 円は個別浄化槽使用料で、前年度に比べ 1 万 3,142 円 (18.6%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
個別浄化槽使用料	18,083,739	17,283,928	△ 799,811	△ 4.4
一般会計繰入金	36,380,741	38,793,976	2,413,235	6.6
諸収入	1,110,495	63,600	△ 1,046,895	△ 94.3

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
30	58,788,000	56,147,570	100.6	0	2,640,430	28,593	95.5
29	58,935,000	55,832,803	103.9	0	3,102,197	27,459	94.7
28	56,105,000	53,737,277	60.5	0	2,367,723	52,287	95.8
対前年比	△ 147,000	314,767	-	0	△ 461,767	1,134	0.8
増減率	△ 0.2	0.6	-	-	△ 14.9	4.1	-

前年度に比べ、支出済額は 31 万 4,767 円 (0.6%) の増加となっている。主な要因は、生活排水処理事業事務費が 104 万 9,165 円 (96.4%) 減少したが、施設維持管理費が 143 万 5,531 円 (3.8%) 増加したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
生活排水処理事業事務費	1,088,554	39,389	△ 1,049,165	△ 96.4
施設維持管理費	37,453,840	38,889,371	1,435,531	3.8
公債費	17,016,489	17,218,810	202,321	1.2
長期債元金	14,481,640	14,886,416	404,776	2.8
長期債利子	2,534,849	2,332,394	△ 202,455	△ 8.0

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供用開始	戸数	485	499	519	518	516
	人口	1,244	1,320	1,261	1,228	1,189
水洗化	接続戸数	485	499	516	515	513
	接続率(水洗化率)戸数	100.0	100.0	99.4	99.4	99.4
	接続人口	1,244	1,320	1,252	1,219	1,180
	接続率(水洗化率)人口	100.0	100.0	99.3	99.3	99.2

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

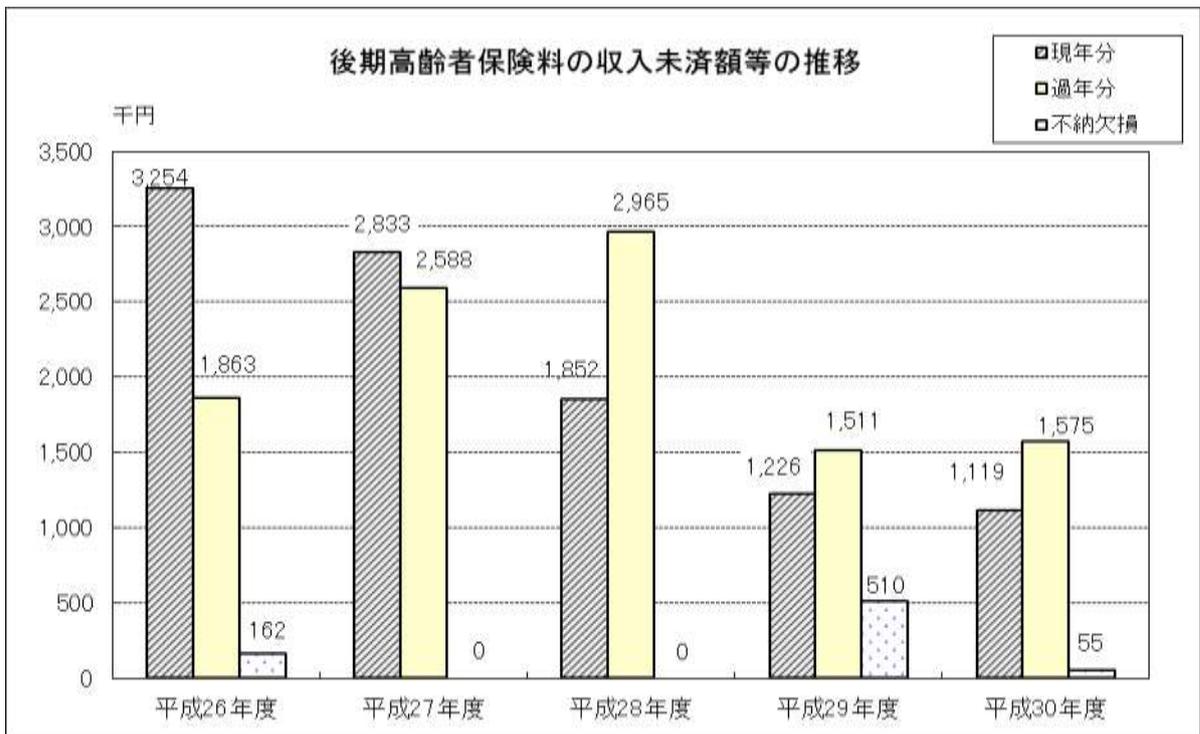
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	800,255,000	796,182,276	793,739,902	95.5	55,480	2,386,894	99.2	99.7
29	834,224,000	833,682,186	830,874,445	103.0	510,278	2,297,463	99.6	99.7
28	813,436,000	811,164,115	806,577,062	106.5	0	4,587,053	99.2	99.4
対前年比	△ 33,969,000	△ 37,499,910	△ 37,134,543	-	△ 454,798	89,431	-	0.0
増減率	△ 4.1	△ 4.5	△ 4.5	-	△ 89.1	3.9	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は3,749万9,910円(4.5%)減少となっている。主な要因は、後期高齢者医療保険料が2,868万5,283円(5.3%)減少したことによる。

収入未済額238万6,894円は、後期高齢者医療保険料である(収入未済額には特別徴収分及び普通徴収分の還付未済額30万7,360円が含まれているので、実質収入未済額は269万4,254円である)。前年度に比べ8万9,431円(3.9%)増加している。

不納欠損額は5万5,480円(3件)で、理由は本人死亡5万3,770円(2件)、消滅時効1,710円(1件)となっている。



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

後期高齢者医療保険料の差押状況(参加差押を含む)

(単位：件・円)

区 分	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成30年度	9	867,746	0	0	0	0	0	0	9	867,746
平成29年度	8	916,253	0	0	0	0	0	0	8	916,253
平成28年度	11	1,105,070	0	0	1	328,300	0	0	12	1,433,370

※差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄(P38)参照。)

差押は債権(預貯金等)を当年度延べ件数9件、延べ滞納額86万7,746円行っており、前年度に比べ件数では1件(12.5%)増加し、金額では4万8,507円(5.3%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料(現年度分特別徴収)	353,320,710	340,723,450	△ 12,597,260	△ 3.6
後期高齢者医療保険料(現年度分普通徴収)	185,093,859	170,758,071	△ 14,335,788	△ 7.7
一般会計繰入金	243,641,513	232,579,866	△ 11,061,647	△ 4.5
繰越金	17,075,823	17,543,599	467,776	2.7
後期高齢者健康診査受託料	17,215,132	18,305,291	1,090,159	6.3

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
30	800,255,000	777,636,636	95.6	0	22,618,364	16,103,266	97.2
29	834,224,000	813,330,846	103.0	0	20,893,154	17,543,599	97.5
28	813,436,000	789,501,239	106.3	0	23,934,761	17,075,823	97.1
対前年比	△ 33,969,000	△ 35,694,210	-	0	1,725,210	△ 1,440,333	△ 0.3
増減率	△ 4.1	△ 4.4	-	-	8.3	△ 8.2	-

前年度に比べ、支出済額は、3,569万4,210円(4.4%)の減少となっている。主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が4,031万1,558円(5.3%)減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	765,692,874	725,381,316	△ 40,311,558	△ 5.3
後期高齢者医療健康診査事業費	18,111,786	19,212,861	1,101,075	6.1

〔今後の後期高齢者医療制度について〕 保健年金課 回答

(ア) 高齢者医療制度についての見通し及び課題（問題点）について

後期高齢者保険料においては、世代間の公平を図るため、元被扶養者の軽減措置については、令和元年度より資格取得後2年を経過する月までと期限が設けられた。また、介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給に合わせ、低所得者の所得割の軽減割合がこれまでの9割軽減区分対象者は8割軽減と変更になった。令和3年度までに段階的に7割軽減となる予定である。

また、国においては、持続可能な制度確保のため後期高齢者の自己負担を1割から2割へ引き上げる議論がなされている。

今後はこれら影響を受ける高齢者に対して、実施にあたって理解が得られるよう、丁寧な周知説明等が必要である。

(イ) 被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
平成30年度	47	3,280	5,612	1,668	46	10,653
平成29年度	60	3,262	5,725	1,602	48	10,697
平成28年度	93	3,343	5,728	1,520	57	10,741
平成27年度	120	3,424	5,729	1,443	56	10,772
平成26年度	131	3,502	5,724	1,428	54	10,839

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

今後も、高齢化の進行とともに被保険者の増加が見込まれることから、広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

第 11 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 506 億 7,354 万 4 千円から歳出総額 500 億 2,128 万 3 千円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 6 億 5,226 万 1 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 347 万 6 千円を差し引いた当年度実質収支は 5 億 4,878 万 5 千円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、全額が繰越明許費繰越額に係るもので、一般会計の農林水産業費、土木費、教育費及び災害復旧費となっている（特別会計は当年度はなし）。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	41,205,094,483	9,468,448,884	50,673,543,367
歳 出 総 額 B	40,617,530,307	9,403,751,753	50,021,282,060
歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B	587,564,176	64,697,131	652,261,307
翌年度へ繰り越すべき財源 D	103,476,327	0	103,476,327
継続費通次繰越額	0	0	-
繰越明許費繰越額	103,476,327	0	103,476,327
事故繰越繰越額	0	0	-
当年度実質収支額 E = C - D	484,087,849	64,697,131	548,784,980
前年度実質収支額 F	458,574,833	291,358,170	749,933,003
単年度収支額 E - F	25,513,016	△ 226,661,039	△ 201,148,023

第 12 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		
					増 減	増減率(%)	
公 有 財 産	土地	m ²	22,960,193	23,086,086	23,018,178	△ 67,908	△ 0.3
	建物	m ²	429,111	435,006	430,059	△ 4,947	△ 1.1
	山林	m ²	37,405,275	37,407,999	37,408,439	440	0.0
	立木	m ³	778,239	791,575	806,253	14,678	1.9
	物権	m ²	274,229	265,744	248,661	△ 17,083	△ 6.4
	無体財産権	件	22	2,154	2,293	139	6.5
	有価証券	千円	186,015	186,015	162,015	△ 24,000	△ 12.9
	出資による権利	千円	697,304	697,304	641,004	△ 56,300	△ 8.1
	物 品	件	1,430	1,430	1,479	49	3.4
債 権	千円	649,756	570,398	490,591	△ 79,807	△ 14.0	

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 2,301 万 8,178 m²、建物（延床面積）43 万 59 m²となっており、当年度中に土地は 6 万 7,908 m²（0.3%）減少、建物は 4,947 m²（1.1%）減少している。土地については、主に熟田住宅跡地等の売却や上水道と簡易水道の統合に伴い簡易水道施設を水道事業会計に移管したことによる減少である。また、建物については、主に田町分室の解体や上水道と簡易水道の統合に伴い簡易水道施設を水道事業会計に移管したことによる減少である。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 743 万 857 m²で、前年度に比べ 9 万 8,951 m²（1.3%）の減少、普通財産の当年度現在高は 1,558 万 7,321 m²で、前年度に比べ 3 万 1,043 m²（0.2%）の増となった。

また、建物に関する行政財産の当年度現在高は 39 万 4,910 m²で、前年度に比べ 1 万 285 m²（2.5%）の減少、普通財産の当年度現在高は 3 万 5,149 m²で、前年度に比べ 5,338 m²（17.9%）増加している。

(2) 山林

当年度末現在高は所有分 1,808 万 3,898 m²、分収分 1,932 万 4,541 m²となっており、当年度中に所有分は 440 m²（0.001%）微増し、分収分は増減なしとなっている。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 80 万 6,253 m³で、当年

度中に所有分 8,498 m³ (1.9%)、分収分 6,180 m³ (1.7%) の増加となっている。

(3) 物権

当年度末現在高は地上権 24 万 7,662 m²、地役権 999 m²となっており、当年度中に地上権は 1 万 7,083 m² (6.4%) 減少している。これは、主に福祉施設用地の借地契約を解約したことによる減少である。地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は著作権が 2,293 件で 139 件(6.5%)増加している。これはひゃこるネットみすみの制作番組が増加したためである。

(5) 有価証券

当年度末現在高は 1 億 6,201 万 5 千円となっており、当年度は 2,400 万円(12.9%)減少している。これは石央マリン開発(株)が解散したことによる減少(2,400 万円)によるものである。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 6 億 4,100 万 4 千円となっており、当年度は 5,630 万円(8.1%)減少している。これは(一財)島根県石央地域地場産業振興センターが解散したことによる減少(130 万円)及び(公財)ふるさと弥栄振興公社が解散したことによる減少(5,500 万円)によるものである。

2 物品 (取得価額 100 万円以上)

重要物品の当年度末現在高は 1,479 件となっており、当年度中に 58 件増加、9 件減少し、49 件(3.4%)の増となっている。

当年度中の増減の主なものは、浜田市世界こども美術館創作活動館や小学校の絵画などとなっている。一方、減少したものでは公用車の更新による減となっている。

3 債権

当年度末現在高は 4 億 9,059 万 1 千円となっており、当年度中に 7,980 万 7 千円 (14.0%) 減少している。

[29 年度と比べて増となった債権]

・ 浜田市奨学金貸付金	148 万 8 千円	(2.6%)
・ 保育士修学資金貸付金	289 万円	(30.9%)

[29年度と比べて減となった債権]

・地域総合整備資金貸付金	4,496万6千円 (19.7%)
・ゆうひパーク浜田貸付金	1,538万5千円 (20.0%)
・農林業後継者等育成奨学金貸付金	140万2千円 (皆減)
・弥栄村特産品開発促進資金貸付金	7万6千円 (皆減)
・災害援護資金貸付金	2万1千円 (2.6%)
・リハビリテーションカレッジ島根貸付金	1,538万5千円 (12.5%)
・三隅奨学金事業貸付金	281万円 (31.7%)
・弥栄福祉会施設整備貸付金	200万円 (4.3%)
・弥栄発生活リハビリネット施設整備貸付金	214万円 (24.9%)

4 基金

当年度末現在高(有価証券及び現金預金)は159億5,349万4千円で、対象基金へ13億1,824万2千円の積立てを行い、対象基金から23億7,837万2千円を取崩し、前年度末現在高に比べ10億6,013万円(6.2%)減少している。

減債基金7,469万5千円(1.9%)、国民健康保険財政調整基金1億6,086万3千円(41.5%)、奨学基金4,289万9千円(13.7%)などが増加したものの、財政調整基金7億1,660万円(17.2%)、地域振興基金2億7,082万8千円(21.4%)、ふるさと応援基金1億8,361万8千円(9.7%)などが減少したことによるものである。

基金の運用先については、地元金融機関において定期預金を中心に預け入れを行い、今年度有価証券は、まちづくり振興基金から地方債を5億円購入し、当年度末現在で8億円を保有している。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	財政調整基金	4,157,254	△ 716,600	3,440,654
浜田市	市民生活安定化基金	500,000	0	500,000
浜田市	市有財産有効活用推進基金	500,000	0	500,000
浜田市	減債基金	3,957,388	74,695	4,032,083
浜田市	まちづくり振興基金	3,113,244	△ 170,369	2,942,875
	現金	2,813,244	△ 670,369	2,142,875
	債券	300,000	500,000	800,000
浜田市	地域振興基金	1,264,860	△ 270,828	994,032
浜田市	自治区	77,448	63	77,511
金城市	自治区	66,895	△ 8,360	58,535
旭市	自治区	406,190	△ 149,422	256,768
弥栄市	自治区	451,439	△ 73,119	378,320
三隅市	自治区	262,888	△ 39,990	222,898
浜田市	ふるさと応援基金	1,892,886	△ 183,618	1,709,268
浜田市	電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	97,424	△ 7,346	90,078
浜田市	駐車場事業財政調整基金	19,209	2,909	22,118
浜田市	城に関する資料館及び城山整備基金	34,492	△ 11,972	22,520
浜田市	国民健康保険財政調整基金	388,009	160,863	548,872
浜田市	土地開発基金	285,483	47,405	332,888
浜田市	公設水産物仲買売場財政調整基金	49,458	4,388	53,846
浜田市	奨学基金	313,724	42,899	356,623
浜田市	山藤功奨学基金	50,000	△ 357	49,643
浜田市	霊園基金	74,188	3,323	77,511
浜田市	佐々田文庫整備基金	41,758	△ 1,466	40,292
浜田市	農業振興基金	274,247	△ 34,056	240,191
	合計	17,013,624	△ 1,060,130	15,953,494

(注) 浜田市まちづくり振興基金には、800,000千円の有価証券(地方債)が含まれている。

不動産

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	土地開発基金	400,157	△ 1,151	399,006
	土地・建物	400,157	△ 1,151	399,006

基金の運用については、スケールメリットを生かせるよう一括運用としている。運用方法としては預金に加え長期債券での運用を行い、運用益を高めている。

今後とも、安全性に配慮しつつ運用益の確保に努め、引き続き適切に運用されたい。

第 13 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る平成 30 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

なお、7 月 16 日に本審査を実施した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 39 万 9,006.34 m²で、当年度中に 1,150.87 m² (0.7%) 減少している。これは、平成 25 年度に基金で取得した土地 (田町 764 番 6 外) を浜田駅周辺整備事業の道路用地として一般会計に引き渡したことによるものである。

現金の当年度末現在高は 3 億 3,288 万 7,770 円で、当年度中に 4,740 万 4,430 円 (16.6%) 増加している。これは、基金の運用利子 21 万 4,695 円と浜田駅周辺整備事業の道路用地の引渡価格 4,718 万 9,735 円の収入により増加したものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	400,157.21		—	不動産引渡	1,150.87	399,006.34
現 金	285,483,340	不動産売払 利子等	47,404,430		—	332,887,770

4 審査の結果及び所見

平成 30 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。